

写真1 東京災害救急情報センター

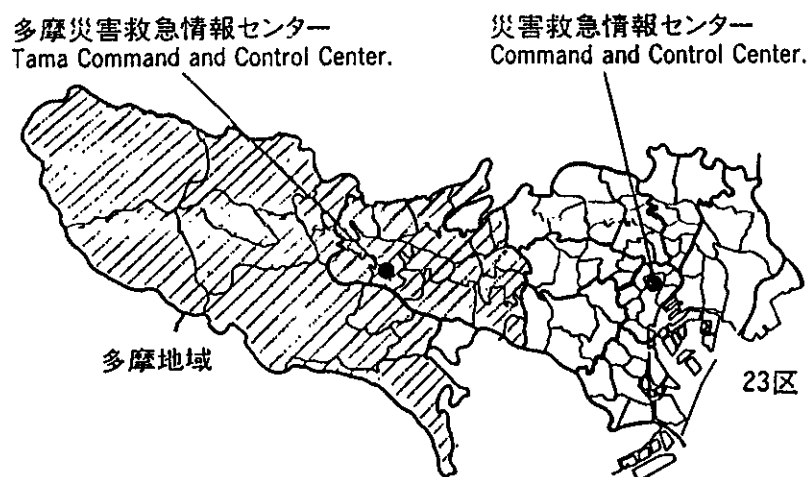


図1 救急情報センターの地域分担

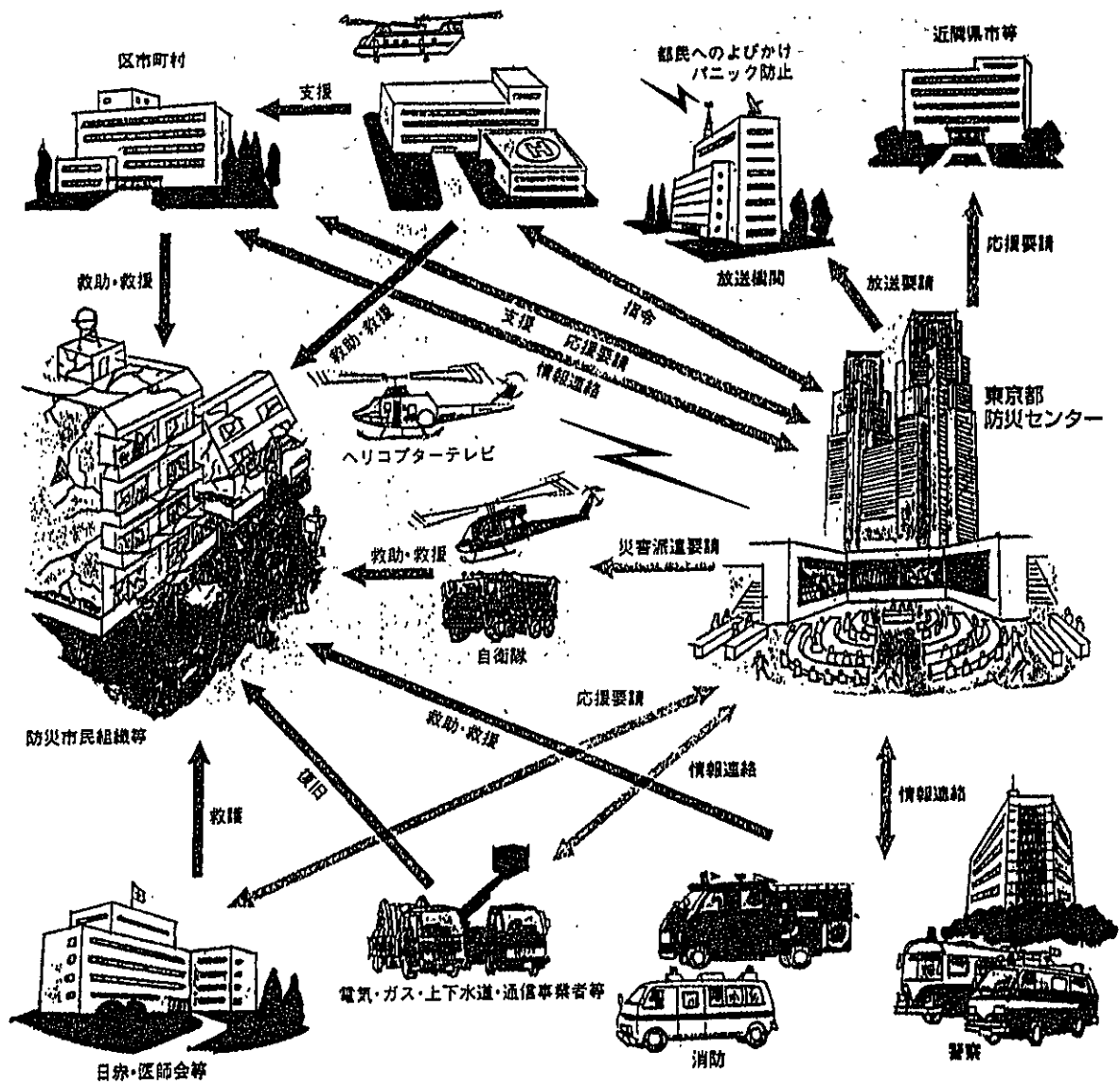


図2 東京都の防災体制のなりたち

表1 東京災害救急情報センターの役割

東京災害救急情報センターの役割

1. 119番通報・緊急通報等各種自動通報の受付
2. 各種災害に応じ必要な消防隊・救急隊の編成、出動命令
3. 現場消防隊への支援・情報の管理
4. 傷病者に適した医療機関の選定、搬送連絡などの救急活動支援
5. 警察・電気・ガスなど関係機関との連携
6. 消防テレホンサービスによる案内業務
7. 救急指導医による救急隊への指示、助言

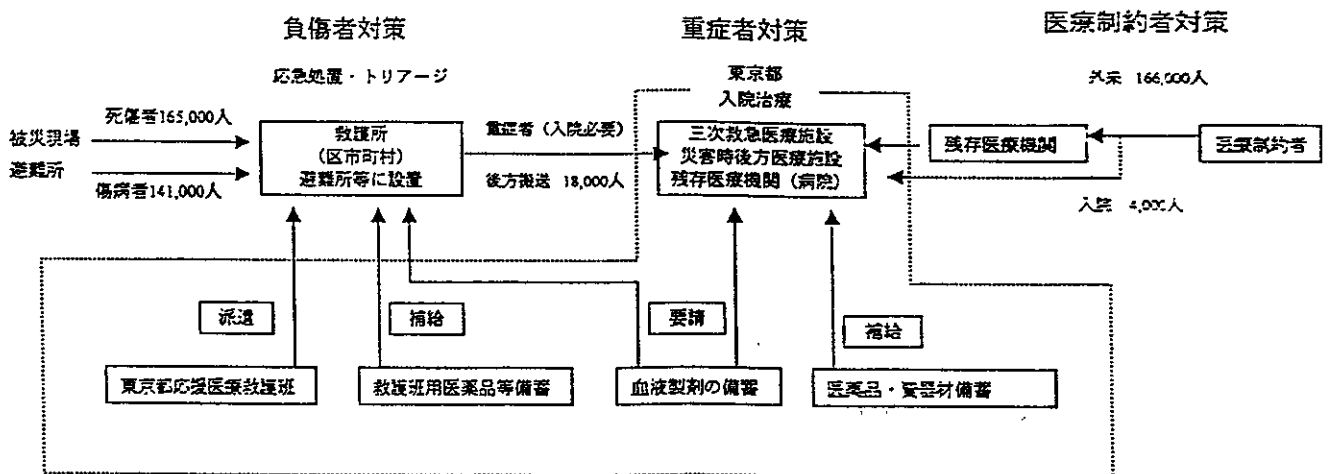


図3 東京都における災害時の医療体制の流れ

区分	負傷者対策	重傷者対策	医療制約者対策
実施主体	区市町村（東京都は支援）	東京都	医療機関
対象者	約299,000人 地震による死傷者 158,000人 避難者の医療需要 141,000人	約18,000人 地震による死傷者17,000人 避難者の医療需要 1,000人	約158,000人 入院 166,000人 入院 4,000人
実施体制	避難所等に医療救護所を設置し、医療救護活動を行なう。 状況によっては、各医療機関を救護所として使用する場合があります。	被災地外にある後方の医療施設において救護所では対応できない重傷者に対する収容治療を行なう。 空床や備蓄災害用医療資器材を利用する。また、収容力を拡大するため会議室等を利用する。	医療機関の被害により医療に制約を受ける患者の治療を行なう。 空床を利用する際に、会議室・講堂等の空きスペースを有効にし、収容力を拡大する。
実施方法	(1) 初動医療救護 区市町村 2,218班（必要数） 地区医師会中心の医療救護班編成 (2) 広域的な立場からの応援医療救護班編成 東京都による整備数 234班 東京都医師会班98班 日本赤十字社東京都支部40班 国立病院等 30班 都立病院 45班 都保健所21班 (3) 他県府との応援協定による応援医療救護班要請 東京都の要請 他府県医師会、日本赤十字社等 (4) 国への応援要請 「西関東地域自身応急対応活動要領」に基づき国へ応援要請	(1) 三次救急医療施設（20） (2) 東京都災害時後方医療施設（20） （三次救急医療施設はすべて含む） (3) 既存医療機関（病院） (4) 広域搬送による他府県医療機関 (5) 「南関東地域自身応急対応活動要領」に基づき国へ広域搬送要請	該当医療機関 被災及び影響所
搬送体制	医療救護班、医薬品・医療資器材の搬送 東京都及び区市町村ともに、自己の保有する車両、船舶を使用し、不足する場合は地域防災計画に定める輸送計画により車両を確保し搬送を行なう。 なお、区市町村において調達不能となった場合は、東京都財務局へ調達支援を要請する。	傷病者の搬送 (1) 東京消防庁への搬送要請 (2) 医療救護班等の使用した車両による搬送 (3) 自衛隊等への搬送要請 (4) 搬送優先順位に従い、後方医療施設の受入体制を確認して搬送	
	現在、搬送体制については、広域搬送を視野に含め、関係機関の役割分担等、再度具体的な検討をすすめている		
医薬品・医療資器材の備蓄	(1) 区市町村：災害用医療資器材セット（7点セット）他 (2) 東京都：現在、災害用医療資器材セット（7点セット） 救急箱（4点セット）、単品補充用医薬品等 なお、97年度に医薬品等の備蓄供給体制、備蓄内容を見直し、新7点セット、現場携行セット、セルフケアセット等新たに備蓄することとし、医薬衛生材料団体等と供給協定を締結した。	薬中備蓄倉庫 東京都災害時後方医療施設用資器材の補充 区部 災害対策職員住宅内民生区中備蓄倉庫 市部 立川地域防災センター内薬中備蓄倉庫	

表2 東京都における災害時の医療体制（詳細）

表3 東京消防庁航空隊の活動内容

東京消防庁航空隊の活動内容

1. 林野火災、高層建物火災等の消火活動
2. 高層建物、山岳地帯等からの救助活動
3. 島しょ地域、山岳地域等からの救急活動
4. 火災等の災害現場上空からのヘリテレビによる情報収集活動

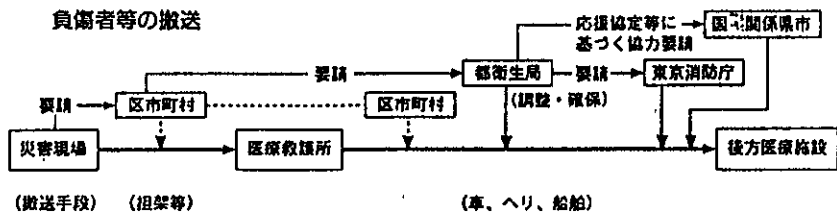


図4 東京都における災害時の傷病者搬送の流れ

保有機数	大型2機	中型4機
機体名	IA332	IA332
全長	18.7m(主回転翼含む)	13.46m(主回転翼含む)
翼幅	15.6m(主回転翼含む)	11.93m(主回転翼含む)
全備重量	8,600kg	4,100kg
座席数	27座席	14座席
製造会社	IA332	IA332
最大速度	278km/h	315km/h
巡航速度	266km/h	260km/h
巡航距離	1,012km	715km
巡航時間	3時間58分	2時間45分
タンク容量	2,743L	1,158L
消費率	650L/h	350L/h
スリット能力	3,000kg	1,600kg
最大積載能力	272kg	272kg
製造会社	IA332	IA332

表4 機体各機の性能諸元

年	火・災	救 急		災 害 救 助	警 戒	行 政	その他 活 動	合 計
		島しよ	山 岳					
平成 5年	132	158	4	68	84	29	552	1,027
平成 6年	109	148	6	36	118	28	815	1,260
平成 7年	177	156	39	109	92	22	751	1,346
平成 8年	170	175	26	72	44	20	719	1,235
平成 9年	84	200	35	78	23	17	771	1,208
小 計	—	3,320	233	—	—	—	—	—
累 計	2,875	3,553		708	3,257	1,207	15,601	27,201

表5 過去5年間の東京消防庁航空隊活動件数

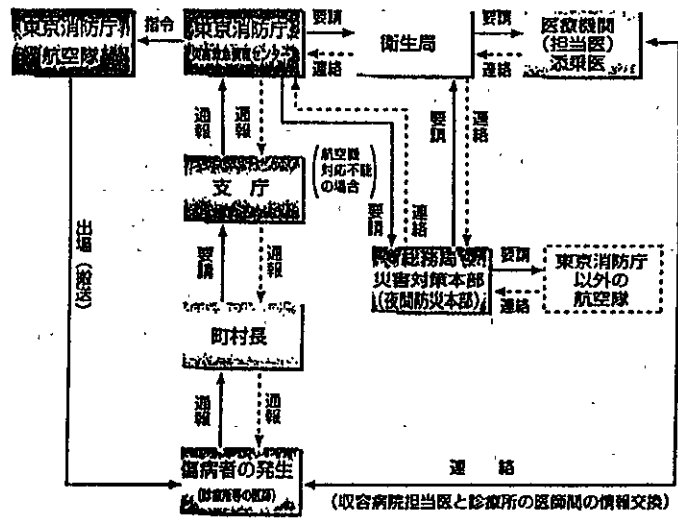


図5 島しょ地域からの傷病者搬送システム

所 属	型 式	全 長	全 高	全 幅	最 大 離 着 陸 重 量	最 大 航 続 距 離	最 大 航 速	最 大 滞 空 時 間	最 大 座 席 数
消防防災隊 防災航空 管理所	川崎式 BK117 B-2	13.00 ^m	3.85 ^m	2.7 ^m	3,350 ^{kg}	712 ^{km}	248 ^{km/h}	4.1 ^h	11 ^席

表6 島根県防災ヘリ性能諸元

	搬送人員			搬送地			計	高根県に上乗搬送	累計
	県内	県外	県外	県内	県外	県外			
16年	33	2		23	9	3	35	9	44
7年	42	5	2	28	15	8	49	19	63
8年	55	3		44	11	3	58	10	80
9年	76	4		67	15	0	80	16	96
10年	73	4		59	13	5	77	12	111
計	279	18	2	209	63	27	299	66	365

表7 高根県防災へり救急患者搬送実績



写真2 島根県庁防災センター室

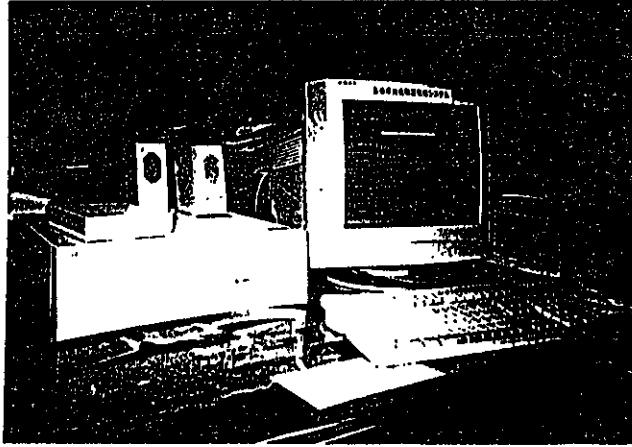


写真3 島根県庁防災センター室コンピューターシステム

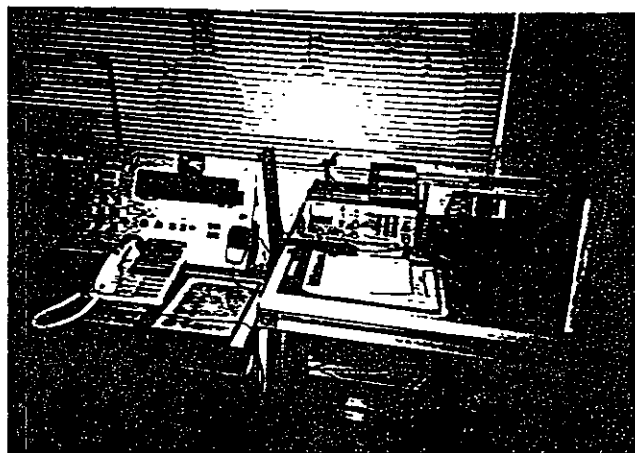


写真4 北海道防災航空室指令部

要請件数	運航機関	運航種別	運航件数	備考	
98	北海道	防災航空隊 (H1412号)	災害救助活動	17	第2白鳥1号本隊・新島南・釧路大野大野
			救急活動	01	
			救助活動	14	函館航空救助隊・釧路航空救助隊・白鳥1号本隊
			火災防衛活動	0	
		小計	32		
	道	警察航空隊 (はまなす)	救急活動	4	釧路・礼文・留萌・函館・
				6	釧路・留萌2・留内・釧路・倶知安
		小計	10		
	関係機関	陸上自衛隊	救急活動	6	稚内・釧路・利尻富士3・幕別
				(2) 8	幕別3・釧路・礼文・釧路2・倶知安
		(1) 7		網走・釧路5・北見	
		3		函館・当別・倶知安	
		小計		24	
	総計			(3) 116	—

※ () 内は、はまなす2号と関係機関が連携して急患搬送した件数

表8 平成9年度要請・運航状況

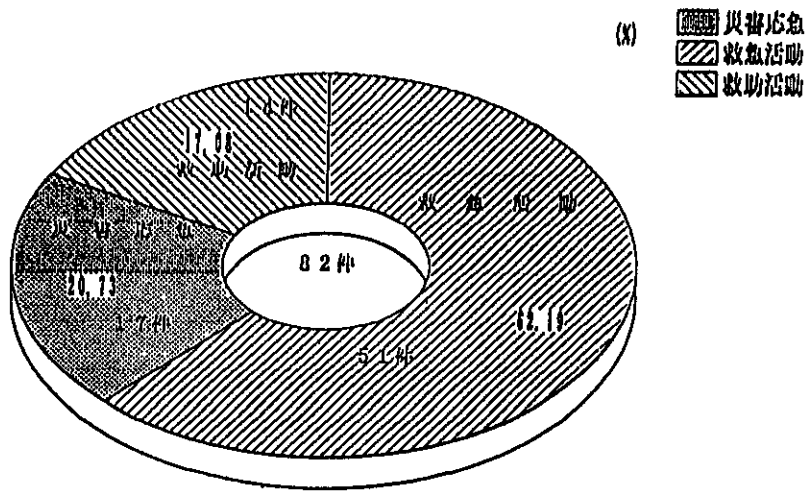


図6 平成9年度運航種別 (はまなす2号)

要防件数	運航機関	運航種別	運航件数	備考		
71	北海道	防災航空隊 (はまなす2号)	災害応急対策活動	10	火山活動調査、奥尻沖油流出他	
			救急活動	47		
			救助活動	13	寿都町、小樽海岸、五稜郭他	
			火災防御活動	6	西尾川、東尾川、東尾川 他	
		小計	76			
	道	警隊航空隊 (はまなす)	救急活動	8	礼文町、奥尻町 他	
				0		
		小計	8			
	関係機関	陸上自衛隊	救急活動		4	奥尻町、利尻町 他
				(3)	6	奥尻町、根室市、釧路市 他
				(4)	12	礼文町、美幌町、奥尻町 他
				(1)	2	倶知安町、網走市
		小計	24			
	総計			(8)	108	-

※ () 内は、はまなす2号と関係機関または、関係機関相互が連携して急患搬送した件数

表9 平成10年度要請・運航状況

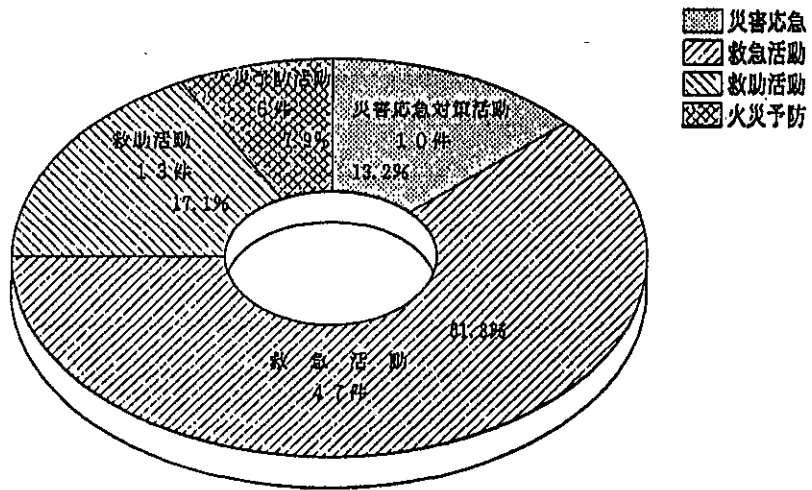


図7 平成10年度運航種別 (はまなす2号)